

社会福祉法人広島県視覚障害者団体連合会定款

第1章 総 則

(目 的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1) 第1種社会福祉事業

障害者支援施設の経営

(2) 第2種社会福祉事業

(イ) 障害福祉サービス事業の経営

(ロ) 一般相談支援事業の経営

(ハ) 特定相談支援事業の経営

(ニ) 地域活動支援センターの経営

(ホ) 身体障害者の更生相談に応ずる事業

(ヘ) 身体障害者生活訓練等事業

(ト) 広島県立視覚障害者情報センターの管理運営

(名 称)

第2条 この法人は、社会福祉法人広島県視覚障害者団体連合会という。

(経営の原則等)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい

事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

- 2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、地域で支援を必要としている視覚障害者を支援するために、無料又は低額な料金で視覚障害者に対するサービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を広島県広島市東区戸坂千足二丁目1番5号に置く。

第2章 評議員

(評議員の定数)

第5条 この法人に評議員15名以上25名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

- 2 評議員選任・解任委員会は、監事1名、事務局員2名、外部委員2名の合計5名で構成する。
- 3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その

過半数をもって行う。ただし、外部委員の1名以上が出席し、かつ、外部委員の1名以上が賛成することを要する。

(評議員の資格)

第7条 社会福祉法第40条第4項及び第5項を遵守するとともに、この法人の評議員のうちには、評議員のいずれか1人及びその親族その他特殊の関係がある者（租税特別措置法施行令第25条の17第6項第1号に規定するものをいう。以下同じ。）の合計数が、評議員総数（現在数）の**3**分の1を超えて含まれることにはならない。

(評議員の任期)

第8条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなる時は、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員として権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第9条 評議員の報酬については、これを支給しない。

2 評議員には、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。

第3章 評議員会

(構成)

第10条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第11条 評議員は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (5) 事業計画及び収支予算
- (6) 臨機の措置（予算外の新たな義務の負担及び権利の放棄）
- (7) 定款の変更
- (8) 残余財産の処分
- (9) 基本財産の処分
- (10) 社会福祉充実計画の承認
- (11) 解散
- (12) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第12条 評議員会は、定時評議員会として毎年度5月又は6月に開催するほか、3月及び必要がある場合に開催する。

(招集)

第13条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき会長が招集する。

2 評議員は、会長に対し、評議員会の目的である事項及び召集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

第14条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する

評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定に関わらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第15条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができる者に限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第15条 評議員会の議事については、法令の定めるところにより、議事録を作成する。

2 議事録は、議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名がこれに記名押印する。

第4章 役員及び職員

(役員の数)

第16条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事 10名以上13名以内
- (2) 監事 2名

- 2 理事のうち1名を会長、2名を副会長、1名を業務執行理事とする。
- 3 前項の会長をもって社会福祉法の理事長（以下同じ。）とする。

（役員を選任）

第17条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

- 2 会長、副会長及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

（役員資格）

第18条 社会福祉法第44条第6項を遵守するとともに、この法人の理事のうちには、理事のいずれか1人及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数が、理事総数（現在数）の3分の1を超えて含まれることにはならない。

- 2 社会福祉法第44条第7項を遵守するとともに、この法人の監事には、この法人の理事（その親族その他特殊の関係がある者を含む。）及び評議員（その親族その他特殊の関係がある者を含む。）並びに、この法人の職員が含まれてはならない。また、各監事は、相互に親族その他特殊の関係がある者であってはならない。

（理事の職務及び権限）

第19条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 会長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。
- 3 副会長は、会長を補佐する。
- 4 会長及び業務執行理事は、毎会計年度に4か月を超える間隔で2

回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第20条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第21条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 理事又は監事は、第15条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第22条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第23条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬等として支給することができる。

(職員)

第24条 この法人に、職員を置く。

2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。

3 施設長以外の職員は、会長が任免する。

第5章 会 員

(会 員)

第25条 この法人に会員を置く。

2 会員は、この法人の目的に賛同し、目的達成のため必要な援助を行うものとする。

3 会員は、団体会員、特別会員及び賛助会員とする。

4 団体会員は次に掲げる資格のいずれかを有するものとする。

(1) 市町視覚障害者福祉協会

(2) 市町身体障害者団体

5 特別会員は、県内に居住する視覚障害者であって特別の事由で団体会員に所属しない者とする。

6 賛助会員は、前2項に掲げる会員のほかこの法人の趣旨に賛同して入会したものとする。

7 会員に関するその他必要な規程は、別に定める。

第6章 理事会

(構成)

第26条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第27条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理

事会が定めるものについては、会長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 会長及び業務執行理事の選定及び解職

(招集)

第28条 理事会は、会長が招集する。

2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第29条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にもかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができる者に限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べた時を除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第30条 理事会の議事録については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した会長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第7章 資産及び会計

(資産の区分)

第31条 この法人の資産は、これを分けて基本財産及びその他財産の2種とする。

- 2 基本財産は、別表に掲げる財産をもって構成する。
- 3 その他財産は、基本財産以外の財産とする。
- 4 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

(基本財産の処分)

第32条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事総数（現在数）の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を受け、広島市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、広島市長の承認は必要としない。

- 一 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- 二 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

(資産の管理)

第33条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、会長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。
- 3 前項の規定に関わらず、基本財産以外の資産の現金の場合については、理事会の議決を経て、株式に換えて保管することができる。

(事業計画及び収支予算)

第34条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、会長が作成し、理事総数（現在数）の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

（事業報告及び決算）

第35条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
- (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した

書類

(4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第36条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第37条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第38条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数（現在数）の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を受けなければならない。

第8章 解散

(解散)

第39条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第40条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出された者に帰属する。

第9章 定款の変更

(定款の変更)

第41条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、広島市長の認可（社会福祉法第45条の36第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を広島市長に届け出なければならない。

第10章 公告の方法その他

(公告の方法)

第42条 この法人の公告は、社会福祉法人広島県視覚障害者団体連合会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子広告に掲載して行う。

(施行細則)

第43条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則（昭和47年5月27日設立）

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

会長（理事）	中村忠良
理事	脇田信義
理事	石下伸市
理事	沖田 斎
理事	城戸照夫
理事	古池竹之
理事	小峠文男

理事	佐古忠士
理事	徳川憲邦
理事	吉沢 茂
理事	杉之原正純
理事	横山卓郎
理事	三島哲男
理事	佐々木忠
理事	石井正憲
理事	高梨誠太郎
理事	今村 要
理事	地川恵美子

附則（昭和48年11月22日厚生大臣認可）

この定款の変更は、厚生大臣の変更認可があった日から施行する。

附則（昭和49年2月15日厚生大臣認可）

この定款の変更は、厚生大臣の変更認可があった日から施行する。

附則（昭和50年3月14日厚生大臣認可）

この定款の変更は、厚生大臣の変更認可があった日から施行する。

附則（平成2年9月5日広島県知事認可）

この定款の変更は、広島県知事の変更認可があった日から施行する。

附則（平成7年3月3日広島県知事認可）

この定款の変更は、広島県知事の変更認可があった日から施行する。

附則（平成14年7月22日広島県知事認可）

この定款の変更は、広島県知事の変更認可があった日から施行する。

附則（平成15年7月24日広島県知事認可）

この定款の変更は、広島県知事の変更認可があった日から施行する。

附則（平成16年7月7日広島県知事認可）

この定款の変更は、広島県知事の変更認可があった日から施行する。ただし、変更後の第20条の規定は、平成15年10月1日から適用する。

附則（平成17年8月19日広島市長認可）

この定款の変更は、広島市長の変更認可があった日から施行する。ただし、第1条の規定は、平成17年4月1日から、第4条、第11条、第19条、第20条、第32条、第33条の規定は、平成17年4月25日から適用する。

附則（平成17年12月22日広島県知事認可）

この定款の変更は、広島県知事の変更認可があった日から施行する。

附則（平成18年9月26日広島県知事認可）

この定款の変更は、広島県知事の変更認可があった日から施行する。ただし、平成17年3月31日から適用する。

附則（平成19年7月17日広島県知事認可）

この定款の変更は、広島県知事の変更認可があった日から施行する。ただし、第1条第1項の（1）にかかる変更後の規定は、平成19年4月1日から、同条同項の（2）にかかる変更後の規定は、平成18年10月1日から適用する。

附則（平成20年8月26日広島県知事認可）

この定款の変更は、広島県知事の変更認可があった日から施行する。ただし、第1条第1項（2）の（ハ）にかかる変更後の規定は平成20年5月1日から、同条同項（1）及び（2）の（ハ）を除く変更後の規定は、平成20年4月1日から適用する。

附則（平成21年6月24日広島県知事認可）

この定款の変更は、広島県知事の変更認可があった日から施行する。

附則（平成22年5月24日広島県知事認可）

この定款の変更は、広島県知事の変更認可があった日から施行する。ただし、平成22年4月1日から適用する。

附則（平成24年7月17日広島県知事認可）

この定款の変更は、広島県知事の変更認可があった日から施行する。ただし、平成24年4月1日から適用する。

附則（平成26年4月25日広島県知事認可）

この定款の変更は、広島県知事の変更認可があった日から施行する。ただし、第5条及び第13条の定数の変更については、平成26年5月28日から適用する。

附則（平成28年7月4日広島市長認可）

この定款の変更は、広島市長の変更認可があった日から施行する。

附則（平成29年1月31日広島市長認可）

この定款の変更は、平成29年4月1日から施行する。

附則（平成30年4月23日広島市長認可）

この定款の変更は、広島市長の変更認可があった日から施行する。

附則（平成30年6月17日評議員会議決）

この定款の変更は、平成30年6月17日から施行する。

附則（令和元年8月22日広島市長認可）

この定款の変更は、広島市長の変更認可があった日から施行する。

(別表) 基本財産

基本財産の表示

1、土地の部

所在	地番	地目	地積㎡
広島市佐伯区湯来町大字和田字中須賀	1056番地	宅地	149.28
広島市佐伯区湯来町大字和田字上和田	1113番2	宅地	7,207.99
	1114番3	雑種地	11.00
	1122番4	雑種地	23.00
広島市佐伯区湯来町大字和田字下和田	1390番1	宅地	1,260.59
広島市佐伯区湯来町大字和田字上和田	1116番1	宅地	377.11
広島市佐伯区湯来町大字和田字上和田	1108番1	宅地	399.11
広島市佐伯区湯来町大字和田字中須賀	1052番	田	648.00
広島市佐伯区湯来町大字和田上和田	1108番12	宅地	226.52
	1111	雑種地	271.00
	1115	畑	266.00
合計	11筆		10,839.60

2、建物の部

所在	種類	構造	床面積㎡
広島市佐伯区湯来町大字和田字上和田 1113番地2	養護所	鉄筋コンクリート造 陸屋根・亜鉛メッキ 鋼板葺平家建	2,732.23
広島市佐伯区湯来町大字和田字下和田 1390番地1	作業場	鉄筋コンクリート造 陸屋根平家建	117.90

ポンプ室	鉄筋コンクリート造 コンクリート屋根 平家建	17.50
プロパン室	鉄筋コンクリート造 亜鉛メッキ鋼板葺 平家建	3.50
作業場	鉄骨造陸屋根 平家建	53.46
作業場	軽量鉄骨造亜鉛メッキ 鋼板葺平家建	42.43
倉庫	同上	40.70
倉庫	同上	40.70
看護所	鉄骨造亜鉛メッキ 鋼板葺 平家建	91.61
寄宿舍	鉄骨造亜鉛メッキ 鋼板葺2階建	1階
		2階
作業所	鉄骨造合金メッキ	74.52

		鋼板ぶき平家建	
広島市佐伯区湯来町大字和田字上和田 1108番地1	居宅	木造瓦葺平家建	121.99
合計			3,521.52

3. 現金の部

現金	1,000,000円
----	------------

